

平成 31 年 3 月 27 日
水管理・国土保全局河川環境課

身近な河川の画像情報で、洪水時の切迫感を伝えます

～「簡易型河川監視カメラ」現場実装へ～

国土交通省が、革新的河川技術プロジェクト※(第3弾)として、

- ・機能を限定して低コスト化を図ることで、中小河川にも普及を促進する
- ・多くの画像情報を取得し住民に提供することで、適切な避難判断を促す

ことを目的に、民間企業等と「簡易型河川監視カメラ」の開発を進めてきました。この度、民間企業等と進めてきた開発が完了しました。今後は各地方整備局等において順次、現場での実装を進めてまいります。

※現場ニーズに基づいた要求水準を明示し、官主導オープンイノベーションにより企業間の協働を促進するプロジェクト

- 平成 30 年 7 月豪雨災害の報道等では、「避難を呼びかけたが避難に結びついていない」、「各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいのかわからない」等の意見がある一方、「川沿いに設置した監視カメラの映像を見て避難につながった」との事例がある等、住民の情報把握において、「住民に切迫感を伝えるために何ができるか」が課題となっています。
- 今後、「水防災意識社会の再構築に向けた緊急行動計画」に基づき、2020 年度末までに「簡易型河川監視カメラ」を約 3700 箇所設置し、より身近な画像情報の提供で住民に切迫感を伝えます。【資料1】

県管理河川においては、今年度、水位周知河川の危険箇所等を中心に設置を進める。



試験計測状況(上段)と撮影された画像(下段)

開発した機器の公募時の技術仕様への適合状況、実証時の撮影画像については、国土交通省ホームページをご覧ください。【資料2】 (http://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/inovative_project/index.html)

【問合せ先】

水管理・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室 課長補佐 西尾 (内線: 35468)
保全技術係長 鬼頭 (内線: 35466)
代表: 03-5253-8111 直通: 03-5253-8448 FAX: 03-5253-1603

【目的】

氾濫の危険性が高く、人家や重要施設のある箇所に「簡易型河川監視カメラ」を設置し、河川状況を確認することで、従来の水位情報に加え、リアリティーのある洪水状況を画像として住民と共有し、適切な避難判断を促す。

【特徴】

- **屋外に容易に設置**（無線式の場合は電源・通信ケーブルの確保不要）
- **機能を限定しコストを低減**
（ズームや首振り機能は削除。機器本体価格は、**30万円/台程度**）

【現状及び今後の予定】

- 開発19チーム(29者)により機器開発完了。機器特性をとりまとめ公表。
- **順次現場へ実装し、HPで公開予定。**

参加チーム・企業グループ(順不同): 19企業グループ

①CIM解決研究会、②(株)シーティーエス、③日立国際電気、mtes Neural Networks、トッパン・フォームズ、④西尾レントオール、⑤(株)サイバーリンクス、⑥(株)みどり工学研究所、⑦(株)建設技術研究所・(株)エースプロモーション共同提案グループ、⑧パシフィックコンサルタント(株)・(株)クレアリンクテクノロジィ・(株)アラソフトウェア・(国研)情報通信研究機構、⑨五大開発・情報システム総合研究所合同チーム、⑩三菱電機エンジニアリング(株)、⑪(株)イートラスト、⑫OKI、⑬三井共同建設コンサルタント(株)、(株)MI、⑭TOA(株)、⑮キウカワタクト(株)、(株)クリューシステムズ、⑯坂田電機(株)、⑰日本工営(株)、⑱東芝インフラシステムズ(株)、⑲ソフトバンク(株)、ハイテクインター(株)、東芝インフラシステムズ(株)